

NHK、新規起用せず

ジャニーズタレント紅白も

2/28

ジャニーズ事務所の創業者、ジャニー喜多川氏（2019年死去）による性加害問題を巡り、NHKの稲葉延雄会長は27日の定例記者会見で、同事務所による被害者への補償や再発防止策などの対応を十分と判断するまで、所属タレントの番組への新規起用を控える」と発表した。年末の紅白歌合戦も現状では出場を依頼しない方針といい、ジャニーズのグループの出演がゼロになる可能性がある。事務所側には同日、この意向を伝えた。

稲葉会長は「これまでタレントの起用は（本人の）能力を勘案して決めてきた。今になって振り返るとそれでは十分でなく、性加害を巡るジャニーズ事務所

「嵐」の松本潤さんが主演を務めているが、既に出演契約を結んでいたタレントは契約終了まで起用を続けるという。

また、年末の紅白歌合戦では例年、ジャニーズ所属の複数のグループが出演している。昨年「関ジャニ∞（エイト）」「SixTONES（ストーンズ）」「6組が白組で出場するなど、毎年5、6組程度が起用されている。しかし、NHKの山名啓雄・メディア

総局長は同日の記者会見で、今年の紅白でジャニーズの歌手や司会者なども含め出演しない可能性を問われると、事務所の対応が改善されない限り「現時点ではそういう（出演しない）ことになる」と述べた。

一方、同事務所のタレントが多数出演する音楽バラエティー番組「ザ少年倶楽部（BSプレミアムなど）」について、山名総局長は「視聴者からさまざまな意見があり、内容の変更も含め検討する」とした。

またNHKは先週、ジャニーズ事務所の役員らと面会し、被害者への補償や再発防止策を着実に実行するよう申し入れた。同事務所は10月2日、会社運営の方向性について公表する方針。

元毎日放送プロデューサーの影山貴彦・同志社女子大教授（メディアエンターテインメント論）は今回のNHKの決定について、「NHKが事務所に対し毅然とした姿勢で向き合えば、事務所も被害者への補償などに真剣に対応せざるをえない。結果として所属タレントの番組への早期復帰も可能になるだろうし、それがファンのためにもなる」と評価した。

一方、民放キー各局はタレントの新規起用を完全に見送る方針は示していない。影山教授は「民放各局の態度は曖昧で、沈黙が続いているのに等しい。NHKと同様、強い姿勢を示すべきだ」と指摘した。【屋代尚則、諸隈美紗稀、平本絢子】

週刊誌「サンデー毎日」の記者をして2000年、大手芸能プロダクションと「闇社会」の関係を長期連載で報じた。

現在サンデー毎日編集長の城倉由光記者と2人で、人気女性タレントを数多く抱える、ある芸能事務所などを集中的に追いかけた。そこで見たのは、芸能界とメディアのもたれ合いの構図だった。「脅し」と「自主規制」が生み出す共依存の関係ともいえる。例えばメディアが芸能人や芸能



芸能界とメディア

マ 9/20

火論 ka-ron

大治 朋子

事務所のスキャンダルにつながりそうな有力情報を得たとする。取材する場合もあるが、取材すらない場合もあるだろう。報道して失うかもしれない損失を計算して、自主規制してしまうのだ。特にそれが人気タレントや大手芸能事務所に関する情報の場合、取材をするだけで事務所の幹部が

機嫌を損ねる。テレビやラジオなら、タレントをドラマや歌番組に出演させないと言われるかもしれない。雑誌なら、タレントを表紙やグラビアに出さないと言われるかねない。ジャニーズ事務所は当時、そうした「脅し」的な姿勢を露骨に示すことで知られていた。人気タレントに出演してもらえ

なくなれば、莫大な利益を逃す。テレビ局の中には、芸能スキャンダルを報じようとする社内の報道記者に圧力をかける幹部もいたようだ。ある局の報道記者は当時私の取材に、大きな利益を出すドラマ担当部局の力が強く、芸能絡みの報道は難しい、とほやいていた。そんな力学の中で封印されたスキャンダルの一つがジャニー喜多川氏による性加害だった。両者の「持ちつ持たれつ」のいびつな関係が事実を闇にほうむった。

毎日 9/20

ジャニーズ事務所の性加害問題を受け所属タレントの広告起用見直し相次いでいることについて、経団連の十倉雅和会長は19日の定例記者会見で、「タレントはある意味で被害者。活躍の機会を長きにわたって奪うということはそれはそれでまた問題だ」と話した。十倉氏は会見で、同事務所の創業者で元社長のジャニー喜多川氏(2019年死去)の性加害について、「断じて許されるものではない。ある種の児童虐待で、犯罪行為だ」と強く批判した。

「活躍機会奪うのは問題」

経団連会長 ジャニーズ離れ受け

企業が所属タレントの広告起用を見直していることについては、「私見」と断った上で「不祥事やコンプライアンス(法令順守)違反をした企業が作った商品の不買運動をすることは少し違う」と指摘。「人権侵害は断じて許されない」という企業の基本姿勢を内外に示すことは大変重要」としつつも「タレントは日々研さんを積んできている。活躍(の場)を奪わないような形で、もう少しうまくやり方があるのではないか」と述べた。

毎日 9/20

【町野幸】

出版社特有のアキレスけんもある。近年は特に、タレントの写真を使った公式カレンダーの売り上げが好調だ。タレントによっては1億円もの利益をはじき出す。サンデー毎日など一部雑誌はそうした事業はしておらず、私たちが取材班が社内で自主規制を求められるようなシーンもなかった。だが報道を続けていた時期は、私たちが問題視する芸能事務所の「代理人」のようなふるまいで、大手広告代理店や政界関係者が「忠告

にきたことはあった。報道姿勢を変えることはなかったが、他の大手週刊誌は私たちの報道を内々に称賛してくれることはあっても追従することはなく、最後まで「孤独な闘い」だった。ただこうした共依存関係は新聞社も無縁ではない。新聞社は芸能事務所とは別の「権力者」との共依存に陥りやすい。ジャニーズ問題の裏に潜む構造的な「闇」に光をあてる必要がある。(専門記者)

2020.9.12

世界企業 利払い負担最大

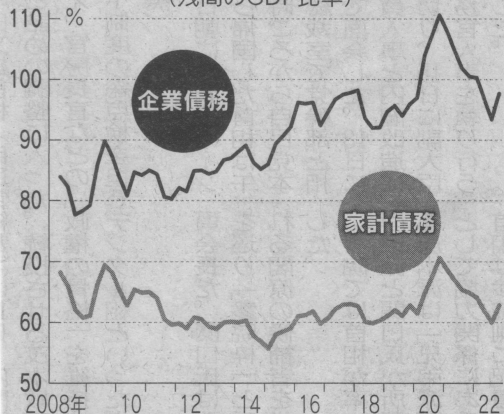
リーマン15年 有利子負債2倍の1900兆円

低金利を背景に拡大してきた有利子負債が、世界の企業の重荷になってきた。2008年の金融危機から15年となり、世界約7700社の有利子負債残高は約13兆ドル（約1900兆円）と危機直後に比べ2倍弱に膨張した。金利が上昇に転じ、足元の利払い負担も過去最高水準だ。企業の財務運営は転換期を迎えた。

金融危機後から継続して比べられる世界の7689社（金融除く）を対象にQUICK・ファクトセットのデータを集計した。23年4～6月期末の有利子負債残高は12兆

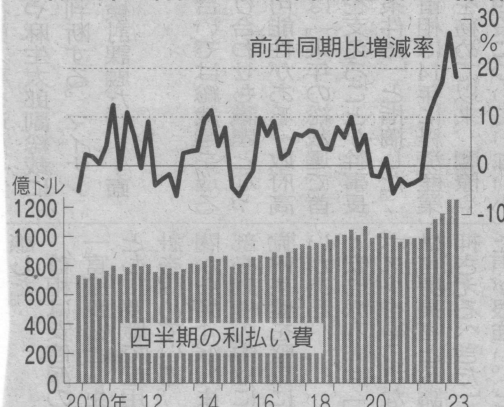
金利上昇、デフォルト増加 経済低迷リスク

家計に比べ企業の債務の伸びが大きい
(残高のGDP比率)



(注) 四半期、市場価格ベースでのGDP比率 (出所) BIS

金利上昇で利払いは5四半期連続で2桁増



(注) 継続比較できる世界の約7700社(金融除く)
(出所) QUICK・ファクトセット

7581億ドルで、08年10～12月期末の6・6兆ドルから92%増えた。

08年9月の「リーマン・ショック」が発端となった金融危機後、世界的な信用収縮に対応するため、米連邦準備理事会(FRB)は同年12月に政策金利を0%近くまで引き下げる事実上のゼロ金利政策に踏み切った。

こうした金融緩和政策とその後の経済回復を背景に、企業の有利子負債は右肩上がりが増えてきた。20年に新型コロナウイルス感染症拡大で経済活動が収縮した際も、企業は守りを固めるため、手元資金を厚くする資金調達を急いだ。

リーマン・ショックは約7700社の23年4

6月期の利払い額は約1250億ドル(約18兆円)で前年同期から約2割増えた。特に直近は5四半期連続して2桁の伸びとなっている。

信用力の低い個人の借り手に対してお金を貸し付ける住宅ローン「サブプライム・ローン」が不良債権化したのが引き金となった。

野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは「企業債務は国内総生産(GDP)対比で歴史的な高水準にあり、経済の弱点は家計ではなく企業に移っている」と話す。

足元では借り入れ金利の上昇が新たな課題として浮上している。コロナ禍はおおむね収束し、企業の有利子負債残高は20年4～6月期比で1%増にとどまるが、金利負担が重くのしかかる。

日本でも外貨建ての負債が多い企業を中心に影響が出ている。日本企業2300社の4～6月期の利払いは9607億円と、前年同期比37%増えた。支払利息が3・3倍に膨らんだ帝人は「米欧の金利上昇の影響を受けた」と説明する。

米S&Pグローバルによると、低格付け企業の負債のうち、5割程度はレバレッジドローンなど変動金利のものが占める。営業利益が利払い費の何倍にあたるかを示す指標は「じわじわと低下

している。稼ぐ力や財務余力の乏しい企業は、足元の金利上昇の影響が顕在化し、支払いが滞る債務不履行(デフォルト)も広がる。

米ムーディーズの調査では4～6月の世界のデフォルト件数は前年同期比50%増の48件と同期間として3年ぶりの多さだった。

グラス容器製造の米アンカー・グラス・コンテナやブラジルのアズール航空などは7月、デフォルトに陥った。デフォルトの割合を示す直近12カ月デフォルト率は7月末時点で4%と、21年末の2%程度から上がった。

企業は対応を急ぐ。米ペライゾンやクルーズ船の米カーニバルなどは、余剰資金を負債圧縮に充てる方針を掲げる。日本企業でも大型買収などにより借入金が増らんだレゾナック・ホールディングス(旧昭和電工)が負債削減を進める。

低格付け企業は調達手段が限られる。みずほ証券の大橋英敏氏は「プライベートクレジット(投資ファンドなど)による非公開融資」での早期借り換えが増えている」と語る。

野村総研の木内氏は「企業部門の金利感応度は個人より低いため景気減速はリーマン時より緩やかに進む分、期間は長引きやすくなる。米国で企業債務が問題となった1980年代は10年低迷が続いた」と話す。

財務が健全な企業でも、足元では追加利上げを懸念した駆け込み的な社債発行が増えている。スイスのネスレなどが9月に起債した。仏銀BNPパリバは金融緩和が続く日本で円建て債を発行した。JFEホールディングスが増資を発表するなど株式を活用した調達もじわり増えてきた。

授は「低金利のおかげで少ない利益でも利払いを賄ってきた『隠れゾンビ企業』の財務悪化が顕在化する」とみる。

一橋大学の田村俊夫教授は「低金利のおかげで少ない利益でも利払いを賄ってきた『隠れゾンビ企業』の財務悪化が顕在化する」とみる。

「透明性がない」といった課題もある。S&Pの格付け対象企業では、24～26年に計7・3兆ドルが返済・償還期限を迎える。そのうち24%は低格付け企業で、借り換えのリスクが高まる。ムーディーズは24年半ばにデフォルト率が10～15%まで上振れる「悲観シナリオ」も想定する。

「悲観シナリオ」も想定する。一橋大学の田村俊夫教授は「透明性がない」といった課題もある。S&Pの格付け対象企業では、24～26年に計7・3兆ドルが返済・償還期限を迎える。そのうち24%は低格付け企業で、借り換えのリスクが高まる。ムーディーズは24年半ばにデフォルト率が10～15%まで上振れる「悲観シナリオ」も想定する。

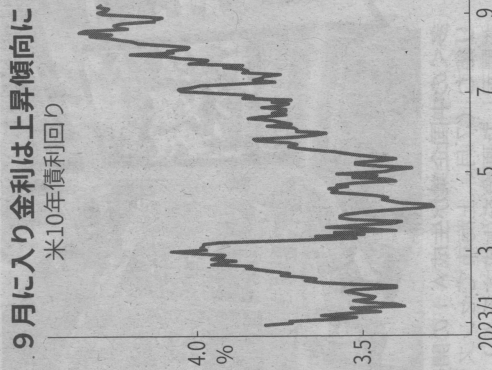
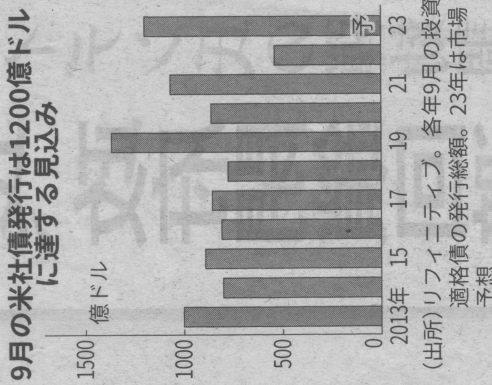
米で大型社債発行急増

F R B の追加利上げ警戒

市場安定、駆け込み起債

米国で大型の社債発行が相次いでいる。5日には389億ドル(約5兆5000億円)の社債が発行され、1日としては今年最大の規模となった。米連邦準備理事会(FRB)の追加利上げへの警戒感が残るなかで、債券市場が安定しているうちに駆け込みで起債する動きが強まっている。

10億ドル超規模相次ぐ



9月の米社債発行は1200億ドルに達する見込み

日付	企業名	発行総額	年限
5日	フリリップ・モリス	23.5億ドル	5、7、10年
5日	ユニリーバ	15億	5、10年
6日	フォルクスワーゲン	34億	2、3、5、10年
6日	マージユ&マクレナン	16億	10、30年
11日	マーベル・テクノロジ	10億	5、10年

(出所)IFR

9月に入って、10億ドルを超える大型の起債が活発になっている。金融情報サービスIFRによると5日には独アオルクスワゲンが合計34億ドルの大型発行に動いたほか、米たばこ大手のフィリップ・モリス・インターナショナルが23億5000万ドル、英日用品大手のユニリーバも15億ドルを発行した。

週明けの11日には半導体メーカーの米マテル・テクノロジーが10億ドルを発行した。同社は工場を持たないファブレスで、調達した資金の用途は「運転資金や配当金の支払など一般的な企業目的のため」としている。

市場では9月間の発行額は1200億ドルにのぼると見込まれている。

9月の中旬から中旬にかけては前回7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)から2カ月近く期間が空き、市場が安定しやすい時期だ。8月には米財務省の国債増発をきっかけに市場が一時動揺したが、足元では落ち着いた企業が社債を発行しやすい環境となっている。

供給面からも、米国では9月に社債発行が活発になる傾向がある。金融情報会社リフィニティブのデータによると、米金融引き締め加速によって社債市場全体が冷え込んだ22年を除けば19年〜21年にかけては100本超の投資適格社債が発行されていた。

FRBの追加利上げに対する警戒感が残る一方で、早期の利下げ観測は後退しており、市場が安定しているうちに社債を発行する企業が増えている。

投資家の需要も強い。足元で投資適格社債の利回りは5%を超えており、投資妙味は高い。アライアンス・パートナーズの荒磯昌運用戦略部長は「利回りはすでにコロナ禍前のハイイールド債に近い水準まで上昇しており、十分に投資妙味

がある」と話す。

社債発行の活発化は債券市場では国債利回りの上昇要因として意識されている。11日の米債券市場で長期金利の指標となる10年物国債利回りは上昇(債券価格は下落)し、一時4.3%台を付けた。

債券投資家は発行された社債を買い入れるための資金を捻出するために、保有する国債の一部を売却して資金を調達する場合がある。5日の発行額は米財務省が実施する10年債の入札(9月は350億ドル)1回分に相当する。

8月には格付け大手フイツ・レーティングスが米国債の格付けを最上位から1つ下の「ダブルAプラス」に格下げした。マイクロソフトや米ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)などは米国債を上回る格付けを保有しており、国債から社債にマネーが移りやすい面もある。

為替市場ではドル高圧力も意識される。主要通貨に対するドルの強さを示す「ドル指数」を見ると、米社債の発行増加とそれに伴う金利上昇に歩調を合わせて7日に半ばり高水準を付けた。金利上昇に加えて社債への投資マネー流入がドル相場を押し上げている。

もともと「債券市場は景気鈍化の可能性などに備えがなく、長期金利は水準調整が起こりやすい(米モルガン・スタンレーのマイケル・ホー

バック氏)と先行きの金利低下を見込む声もある。ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の悪化を受けて債券市場が不安定になれば、一転して企業の資金調達が難しくなる可能性もある。

年金マネー、長期債流入

買越額10年半ぶり高水準

日本証券業協会が20日発表した公社債の投資家別売買動向によると、信託銀行は8月に長期国債を1兆893億円買い越した。買越額は2013

年2月以来およそ10年半ぶりの高水準となった。7月下旬に日銀が長期金利の上限を事実上引き上げ、利回りが上昇した国債に資金を振り向ける動きが進んだ。

年金の動向を映す信託銀行による長期国債の買い越しは1兆893億円で、7月の6293億円から大幅に拡大。日銀は7月の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用を柔軟化

し、長期金利の上限を0.5%から1%に事実上拡大した。0.45%前後で推移していた10年債利回りは8月に一時0.675%まで上昇し、利回りを求める年金マネーが流入した。生命保険・損害保険は超長期債を6043億円買い越した。買い越しは5月以来、4カ月連続。超長期債の利回りが大きく上昇するなか、超長期債への投資が進んだ。地

方銀行も短期国債を除く国内債を8850億円買い越し、21年1月以来の買越額となった。

東海東京証券の佐野一彦チーフ債券ストラテジストは「利回りが上昇して投資妙味の増した国債投資が加速している」と分析する。

外国人は長期国債を1兆3716億円売り越し、売越額は7カ月ぶりの高水準となった。さらなる金利上昇を見込んだ海外勢による国債売りが強まった。

9/21

日経 9/21

ドル定期預金の金利上げ

三井住友銀、年0.01%→5.3%に

三井住友銀行は29日から米ドル建て定期預金の金利を現在の年0.01%から5.3%に引き上げる。引き上げは5年ぶり

で、2022年3月から始めた米利上げに伴って市場金利の上昇を反映する。他の大手行も追随する可能性がある。6カ月物、1年物の定期預金が対象。三井住友

銀はグループのSMBC信託銀行と合算で現在約2兆円のドル建て預金残高を25年度までに倍増させる計画だ。外貨預金はネット銀行

が力を入れている。ドルで預けた場合の通常金利はソニー銀行が1年物で5%、auじぶん銀行が5.1%。SBI新生銀行なども高い場合で5.3%程度に設定している。日預金に比べて金利は高いものの、円高に振目減りするリスクを伴

米国のJPモルガン・チェースやシチズン・グループは日本の定期預金に相当する譲渡性預金(TD)の金利は3.4%台で、普通預金金利はほぼゼロだ。今年3月の米地銀破綻で中小銀行から預金が流出したため米地銀などはより高い金利を提示しているが、大手行の預金金利は低水準だ。

三井住友銀行は新型コロナウイルス禍に伴って米欧中央銀行の利下げなどに伴い、20年春にそれぞれ年0.1%から0.01%にドル建て預金の金利を下げた。日本の3メガバンクは現在も金利を0.01%に設定している。

三井住友銀行は今後、外貨預金の金利を市場金利に連動させる仕組みに改める。ユーロなどの通貨の預金金利の引き上げも検討する。

マモルをツナグ。

笑顔も守る、社会も守る、未来も守る。

Achilles アキレス株式会社

日経 9/19

政府は日本の資産運用業の強化へ海外からの参入を促進する。世界から有力なファンドマネジャーを呼び込み、競争を活性化させる。少額投資非課税制度（NISA）の抜本拡充・恒久化に続き、日本を投資する国・される国に変える第2弾と位置づける。（関連記事4面）

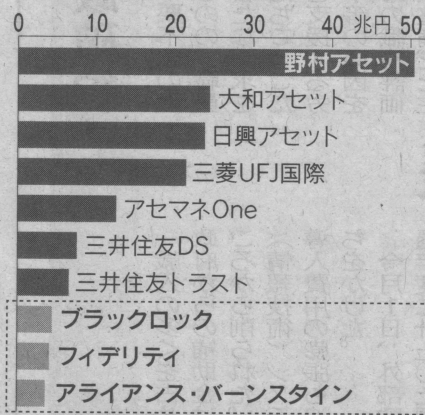
岸田文雄首相はニューヨーク訪問中の21日午後（日本時間22日未明）に投資家向けの講演を予定する。資産運用業について「構造改革を断行する」と表明し、参入を呼びかける。

資産運用業への海外勢参入促進

K9/40

首相、NYで表明へ 独自の慣行障壁に

海外運用会社の存在感は限定的



(注) 8月末の公募投信の純資産総額 (出所) 投資信託協会

海外運用会社の存在感は限定的。野村アセットが最も大きく、大和アセット、日興アセット、三菱UFJ国際、アセマネOne、三井住友DS、三井住友トラスト、ブラックロック、フィデリティ、アライアンス・バーンスタインが続き、5兆円未満の会社も数社ある。野村アセットは、日本の資産運用セクターが運用する資金は800兆円で、3年間で1.5倍に急増しており、「この

(GDP) 成長率や国内投資、賃金の伸び、株価などの経済指標に触れ「30年前以来のパフォーマンス」と売り込む。「日本に投資したく」ことを強く求めたい」とのメッセージを出す。日本の資産運用セクターの貴重な資産の運用強化は国民の生活を守る上で重要との認識を示す。

参入支援や競争の促進に取り組みと記載した。運用業界への参入障壁となる慣習への対応が課題になる。

例えば金融庁が8月に発表した金融行政方針は投信の基準価格を算出する際、運用会社と信託銀行がそれぞれ計算して毎日照合する慣行がある

海外からファンドマネジャーを招く必要もある。高度な能力を持つ外国人材の呼び込みにはかねて語学の障壁や住居探しなど各種手続きの煩雑さといった難点が指摘されてきた。

首相は2022年5月のロンドンの金融シテ

セゾン投信 中野前会長 資産運用の新会社

6月末にセゾン投信の会長を退いた中野晴啓氏が年内に新しい資産運用会社を設立する。日本株や海外株に投資するアク

K9/5

アクティブ投信2本準備

タイプ投信を2本立ち上げ、事業開始を目指す。中野氏はセゾン投信の創業時から積み立て投資の重要性を説いてきた。気持ち新たに長期投資の普及に尽力したい」と意気込みを語る。

新会社の名前は「なかのアセットマネジメン」ト。資本金は今後の増資分も含めて10億円程度を見込み、国内の大手運用会社や銀行などが出資する予定だ。個人投資家からの出資も受け、特定の株主に影響されない資本構成を目指す。

アクティブ運用のファンドマネジャーを採用し、世界株と日本株に投資するファンドを2本設

ニューヨーク証券取引所で講演している。今回の講演はニュー

日経 9/20

GDP時代遅れ？

経済規模を表す代表的な指標である国内総生産（GDP）。「20世紀で最も偉大な発明の一つ」（米商務省）とも言われるが、近年は「十分に経済の実態を反映していない」として、見直しの動きが出ている。果たしてどうなるのか。

国連、25年に新算出法

「GDPを追求することが真に人々にとって幸せなことなのか。大変目新しい議論に接することができた」。鈴木俊一財務相は5月、新潟市であった主要7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議でそう述べた。

鈴木氏が「目新しい議論」としたのは、会議に招待したノーベル経済学賞受賞者、ジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大教授の講演だ。スティグリッツ氏は、経済指標としてのGDPの限界を指摘していることで知られ、講演では補完する指標の必要性などを訴えた。

GDPは各国の経済規模を測る共通の尺度として使われており、その増減は経済が成長したかどうかの目安となっている。G7をはじめとする

各国はGDPを中心に据えて経済政策を運営しており、会議に居並んだ財務相らはその責任者でもある。そんな各国の財務相らが、スティグリッツ氏の講演に耳を傾けたのはなぜか。それは、GDPに反映されない経済活動が大きくなっており、「GDPが時代の変化に対応できなくなっている」との危機感があるためだ。GDPは、一つの国（地域）で一定の期間内に生み出された製品・サービスの付加価値（もうけ）の総額だ。具体的には、企業がモノを作って販売、輸出して得た利益や、政府が発注した公共事業などを足し合わせるなどして算出。国連が中心になってまとめた「国民経済計算（SNA）」と呼ばれる国際基準に沿って

算出される。

ただ、お金に換算するのが難しいものや、お金に換算する手法が定まっていないものを反映するのが難しいという欠点がある。

では、GDPに反映されない経済活動で大きくなっていくものとはどのようなものか。代表的なものが、デジタル分野だ。

インターネット通販を運営する企業などは、日々、客の性別や年齢、購買履歴、移動履歴などのデータを集め、「おすすめ商品」の提示など売り込みに活用している。だが、

2866

こうしたデータが生む価値は、現在の算定方法では一部しかGDPに反映されていない。

また、ネット上の無料サービスが生む価値もすくいきれていない。

米グーグルやメタ（旧フェイスブック）など「プラットフォーム」と呼ばれる企業は、検索サービスやSNS（ネット交流サービス）、動画投稿などサービスの多くを無料で提供し、引き換えに収集した利用者のデータで利益を得ている。

こうした無料サービスでは、ユーザーの投稿がさら画など、利用者の投稿がさらに利用者を呼び込みプラットフォームの収益拡大につながっているケースが多いが、現状ではその価値を十分に把握できていない。



新たに稼働したグーグルのデータセンター。データは新たな価値を生んでいる。千葉県印西市で4月、中村幸和撮影

握できていない。

国連もこうした課題を認識しており、2025年に予定しているSNAの改定で、データの価値をより反映できる算出方法や、無料サービスの価値の算出方法などを示す方針だ。内閣府によると、データ価値の算出方法見直しで、日本では名目GDPが1.3%押し上げられるという。

デジタルの無料サービスの価値は20兆円に上るとい

環境、家事も取り込む

このほか、家庭での家事や気候変動に関する活動、社会の持続可能性など、近年、注目が集まる経済活動もGDPに反映されていない。

国連は新たなSNAで、家事や資源の持続可能性、温室効果ガスの排出権などについても算出方法を示し、GDPを補完する指標として活用するよう呼びかける方針だ。

GDPを巡っては以前から、その増加が国民の幸福とは結びついていないとの批判が根強い。南アジアの小国ブータンは心理的な幸福や健康、環境などを踏まえた総合的な指標「国民総幸福（GNH）」を策定していることで

価値については、民間の試算がある。野村総合研究所は、消費者が無料サービスに支払ってもよいと考える金額を基に算出。例えば、無料通信サービスのLINE（ライン）利用者は国内に8200万人いるが、「支払ってもよい」と思える合計額は年間約9・4兆円で、他のSNSも合わせると、こうした無料サービスの価値は20兆円に上るとい

知られるが、そうした動きの背景にはGDP偏重の経済成長への批判がある。

デジタルや環境、家事など新たな活動の取り込みが図られることになるGDP。経済統計に詳しい立教大の桜本健准教授は「GDPは最も重視されている指標だが、デジタル化、グローバル化といった変化に追いつけず存在感が低下しつつある」と指摘し、「今後人工知能など新たな技術が社会を豊かにすることが見込まれる。そうした変化を正確に捉えるために、各国が課題を持ち寄るなどして見直しを絶えず続けていくべきだ」と話している。【遠藤修平】